

決算議案を 問う

一般会計決算議案に対する討論【要旨】

9月27日の本会議で平成30年度一般会計決算議案に対する表決に先だち、各会派等から賛成・反対の討論が行われました。内容は、各会派等が一定のスペース内で自由にまとめたものを討論が行われた順番に掲載しています。

市民利益を一番に考える 市政運営を高く評価



自由民主党市議団
(賛成8名) 本橋 たくみ

●平成30年度の一般会計は、歳入が463億2026万円、歳出が450億3153万円ということで、歳入については、当市の様々な政策、国分寺駅北口再開発事業や保育園の増設や様々な子育て政策と相まって、人口が微増傾向なこと、また雇用が堅調に推移をしていることもあり、個人市民税と法人市民税合わせたの**市民税が4億4787万3千円増加**をしたことについて評価をさせていただきます。

●ふるさと納税における**市税の流出額が平成29年度2億1千万、平成30年度2億9千万円**ということで毎年流出額が上がっていることは大変憂慮すべき点であり、当市におけ

るふるさと納税返礼品の充実などを通じて少しでも流出額が減少するよう取り組みをお願いさせて頂く。

●経常収支比率については、平成29年度の94.6%から96.8%と悪化したことは憂慮すべき点ではあるが、しかしながら市がやるべき政策を行ってきた結果であり、その代表的な取り組みの一つに待機児童対策が挙げられる。これまで子育て世代からのニーズの高い民設民営保育所の増設を図ってきたことを含め、やらなければならない政策を着実にやってきた結果であり、高く評価をさせていただきますとともに、今後もやるべき政策、やらなければならない政策をしっかりと着実に前へと進めて頂き、財政的な視点も持ちながら市政運営を行っていただきたい。

●高齢者福祉予算の増加、また子育て関連予算も含め、民生費の増加が今後も考えられ財政的に予断を許さない状況が続く。長期的な視点に立ち、市民の利益を一番に考える市政運営をお願いする。

投資効果を検証し、 より良い政策の実行を



国分寺政策市民フォーラム
(賛成4名) 星 いつろう

■市民の納税が支える財政

☆歳入の半分は市税である。その市税の48.6%を個人市民税が占めていて、前年度比3億5,200万円(現年度分)の増収となっている。市民の納税によって市財政が成り立っていることを改めて確認できる審査となった。

■より前へと進めるべき政策

☆国と地方の借金が、国内総生産の2倍となる1,107兆円(2018年度末)に達するなかで、当市は次世代の負担となる地方債を減らしている。

☆市は、保育所の増設に取り組んでいる。同時に「待機児ゼロ」は道半ばであり、取り組みの拡充が問われている。そのなかで、こうした「民生費」の増加が「財政硬直化の要因

との指摘がある。一方で保育所を増やすことを求められている要因が「女性就業率の増加」であるように、働く人が増えれば、所得に課す個人市民税の増収へとつながる。それは財政安定化に寄与することを意味する。待機児童対策の前進に向けて、「働く人を支える保育所増設」への投資に伴う市財政や地域経済への効果について検証することを求めたい。

■今後の課題と注文

☆授業や部活動に充てる中学校の「消耗品費」が、2010年度から2018年度にかけて減少傾向にある。この間、生徒数は115人増えているのに、その減少額は約1,000万円に及ぶ。生徒・学校への影響の有無について質問したものの、明確な答弁はなかった。減っているからこそ、その影響・実態を把握する責任がある。

☆他市の実例をもとに、学校ごとのお金の使い方の「作成」と「公表」を当会派より提案した。この「決算の見える化」を実行し、学校現場の状況把握に役立てていただきたい。

着実な業務改善と 積極的な施策推進を評価



公明党(賛成3名)

木島 たかし

今決算では、経常収支比率及び公債費負担比率が少し悪化。留意が必要。一方で**基金積立は順調**に進み、年度末残高が118億(前年度比約5億増)となり、年度途中の事情変更等にも十分かつ積極的対応が図られた。

このことから、**市財政の弾力性、健全性は維持できた**と評価したい。

ただし今後は、子育て支援や介護等の福祉施策への対応、新庁舎やリサイクルセンターの建設等、**課題は山積する。引き続き緊張感を持って財政健全化を進めるよう求める。**

事務事業の多角的な分析を可能とする「公会計制度改革」推進を評価。

この会計情報を活用し、事業のマネジメントと連動させることが重要。

主要施策をはじめ事務事業の進行管理が徹底されたことを評価。

一方で、一部で不適切な事務処理が監査委員からも指摘された。収支の統制、健全な財政計画確立のため、法令や規則遵守を徹底し再発防止を。個別の事業では、◎コンビニ納付推進での個人市民税の改善◎はい

か高齢者家族支援、育児支援ヘルパー、女性のがん対策のさらなる充実を◎ブロック塀等撤去工事助成◎学校教員の事務負担軽減のためスクールサポートスタッフ配置◎就学援助の入学準備費用の前倒し支給◎待機児童解消に向け保育施設や学童保育所の拡充◎子どものインフルエンザ予防接種費用助成の対象年齢拡大

◎ぶんバス北町ルート^の西国分寺駅までルート延伸◎市民スポーツセンター体育館への空調設置◎地産地消での「こくベジプロジェクト」推進等。

以上、今決算は、**計画性、弾力性、積極性において、財政規律を保った上で市民ニーズへの的確な対応が進められたことを評価し賛成とする。**

124億円の基金の一部で 市民福祉の充実を



日本共産党国分寺市議団
(反対3名) 中沢 正利

H30年度一般会計決算の認否で、最大の基準は<118億円の基金を年度末はさらに7億円積み増しに>その一部を、福祉・教育の拡充に活用する一ガマンと施策の切捨てを強いてきた現状からの転換の年度になったかどうかである。この立場から見て

(1) 学童保育は法律は6年生までだが市は条例で「当面3年生」としている異常が5年間も続いており、政策の転換を求める。七小、五小、二小のように、全校区に公立学童を。

(2) 保育待機児対策は認可園の増設の一方で、もともち保育園の民営化をすすめたことは容認できない。民営化拡大をやめて保育の量と質を守れ。(3) 高齢者施策で入浴サービス廃止

でなく復活を求めてきたが、施設までなくした。電位治療器の配置や介護予防、生きがい事業の復活、拡充など生きいきと長生きできる施策を。

配食サービスは対面安否確認や孤独防止などの意義あるものだが、29年度末から新規受付を中止した。慎重で、ていねいな検証を求める。

(4) 学校教育で、**配当予算の1000万円減額**が議論となった。かつて現場の教育条件のため児童一人当たりで前年より一円でも多くする一市長が変わっても守られてきた歴史がある。

(5) 就学援助金の入学前の支給は喜ぶべきことだが、親の収入基準を決める時に、児童年齢を5歳か、6歳とするかで、差が生じて対象から排除される問題がある。文科省の担当者でさえ「本来、6歳でしょう」と言っており、**市の5歳児基準は改めるべきである。**憲法は、「義務教育を無償とする」と定めており、学校給食費にも広がりつつある。積極的な対応を求める。以上、全体として施策転換と言えず、認定できない。

市民参加で市民主体の 施策・事業を!



無会派(国分寺・生活者ネットワーク)
(賛成2名) 高瀬 かおる

◆平成30年度は、経常収支比率が2ポイント悪化したものの基金を全体で5億2750万円積み増し、地方債は3億9674万円減少した。今後も経常収支比率が上昇する要因はあるが、困難を抱える人にとことん寄り添う支援や人としてあたり前に暮らすために必要な事業は、たとえ対象者が少なくても確実に実施することを求める。また、廃止や縮小を含め見直

すとした事業については、多様な観点から総合的に検証し、市民への影響を十分に考慮すべきだ◆待機児童解消や狭隘な学童保育所の改善に向け施設整備が進んだことは評価するが、まだまだ不足している。子どもたちが安心して安全に過ごせる場となるよう、現状を的確に把握するとともに、子どもたちの自己肯定感を育む保育や教育の質の向上を求める。

◆今後、リサイクルセンターや新庁舎建設等大きな事業が予定されているが、次世代にツケを残さない財政規律が必要だ。財政も含めた市の現状を共有し、市民・事業者と共に考え、知恵や力を出しあう取り組みこそが重要。積極的に地域に出向き、市民参加しやすい環境整備を求める。

公会計の更なる見える化と コスト意識向上を



無会派(賛成1名) 木村 徳

ふるさと納税の流出対策については、制度改正を強く国に求めて頂きたい。予備費充用に当たっては、多額にな

らないように要請する。課長決裁で支出ができる主管課契約についてはその上限額が厳格に定められており、上限額を超えた契約や、分割発注が複数生じたことは遺憾であり、全庁的な再発防止を求める。一方昨年からの取り組みを始めた、新公会計制度に基づく分析の対象事業も大幅に増加し、今後も拡大していくことにより公会計の見える化が図られることが期待されることから賛成とする。